

臨時レポート

米中間選挙結果と米株価動向

「ねじれ議会」となり米株価の値動きが荒くなる可能性も

- ▶ 11月6日の米中間選挙で米議会は「ねじれ議会」となることが確定。結果は大方の予想通りで、重大イベントを無事に通過したこと等により、7日の米株価は大幅続伸。
- ▶ 好調な企業業績等に支えられ、米株価は上昇基調を続けるものと考えるが、「ねじれ議会」となったことでトランプ政権の政策運営が滞る懸念もあり、値動きが大きくなる可能性も。

～ 上院の過半数を与党共和党が、下院の過半数を野党民主党が占める「ねじれ議会」に ～

- 米現地時間11月6日の中間選挙投票で、上院は選挙前と同様に与党共和党が過半数を維持したものの、下院では野党民主党が2010年以来、8年ぶりに過半数を奪回し、上院と下院で多数派が異なる「ねじれ議会」となることが確定しました。米東部時間7日午前8時半（日本時間午後10時半）時点では、上院（過半数は51議席）は、共和党：51議席（改選前51議席）、民主党：45議席（同、無所属を含む49議席）、未確定：4議席、下院（過半数は218議席）は共和党：199議席（同235議席）、民主党：222議席（同193議席）、未確定14議席となっています（図表1）。

～ 11月7日の米株式市場は大幅続伸 ～

- 当結果は大方の予想通りであったこと、トランプ大統領が選挙後の会見で民主党との連携を強化する趣旨の発言を行ったこと等が支援材料となり、11月7日のNYダウは大幅に3日続伸しました。前日比545.29ドル高（+2.1%）の26,180.30ドルと、10月9日以来ほぼ1ヵ月ぶりに26,000ドル台を回復しました。

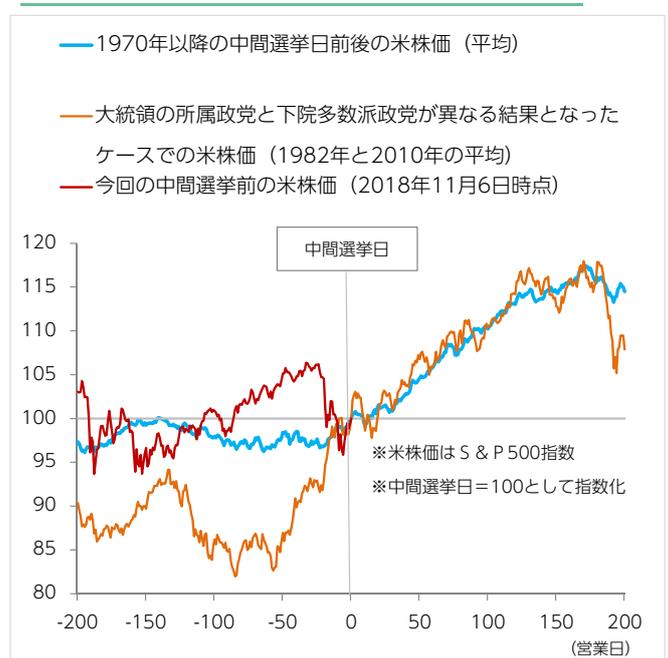
～ 今後の米株価の見通し ～

- 重大イベントを市場の大方の予想通りに通過したことや拡大が期待される企業業績等に支えられ、米株価は上昇基調を続けるものと考えます。1970年以降の中間選挙後の米株価（S & P 500指数）が大きく上昇していることや、今回のように大統領の所属政党と下院多数政党が異なる結果となった1982年と2010年の株価も同様の傾向をたどっていること（図表2）も、投資家の心理を下支えしそうです。
- 今回の選挙結果を受け、下院の各委員会の委員長席を民主党が独占することとなります。財政関連の審議が紛糾したり、民主党がロシアとの関係等トランプ政権の一連の疑惑に対する追及姿勢を強めれば、政策運営が滞ることも考えられます。10月の米平均賃金（前年同月比）が9年半ぶりの大きくなる等、インフレ懸念が強まる兆しも出始めています。米株価は上昇基調を続けるものの、値動きがこれまで以上に大きくなることも想定されます。

図表1：米議会構成や今回の中間選挙結果（途中経過）等

項目	上院	下院
定数	50州から2人ずつ 100議席を選出	人口に応じて各州 から435議席を選出
定数の過半数議席数	51議席	218議席
任期	6年	2年
改選	2年毎に3分の1ずつ	2年毎に全議席を改選
中間選挙前の 政党別議席数	共和党：51議席 民主党：無所属を含 む49議席	共和党：235議席 民主党：193議席 欠員：7議席
今回の改選対象議席数	3分の1（33議席）に 補選を加えた35議席	全435議席
選挙結果 （途中経過）（注）	共和党：51議席 民主党：45議席 未確定：4議席	共和党：199議席 民主党：222議席 未確定：14議席

図表2：過去の米中間選挙前後の米株価動向



（注）米東部時間7日午前8時半（日本時間午後10時半）現在
出所）図表1は各種情報、図表2はブルームバーグデータをもとに
ニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>